

佐賀県主要経済統計速報

(2012年12月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	大型小売店販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	12 頁
(7) 物価	消費者物価指数	13 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	14 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	15 頁

3 佐賀県景気動向指数	16 頁
-------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値を表す。

平成24年12月26日 発行

佐賀県経営支援本部統計調査課

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・ 需要面では、大型小売店販売額（10月）は、全店販売額が15ヵ月連続で下回った。
乗用車新規登録台数（11月）は、4ヵ月連続で下回った。
新設住宅着工戸数（10月）は、2ヵ月連続で上回った。
公共工事前払保証請負金額（11月）は、2ヵ月連続で上回った。
- ・ 生産面では、鉱工業生産指数（10月）は、11ヵ月連続で下回った。
- ・ 雇用面では、有効求人倍率（10月）は、32ヵ月連続で上回った。
- ・ 企業倒産（11月）の件数は3ヵ月連続で上回り、金額は3ヵ月振りに下回った。
- ・ 金融機関（銀行）貸出金残高（11月）は、3ヵ月連続で上回った。

項 目			対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分等	
県内 需要	個人消費	大型小売店販売額	10月	54億20百万	円	△2.4%		7.4%	
		全店販売額		—	円	△2.4%		—	—
		乗用車新規登録台数	11月	1,028	台	△43.2%		4.8%	
	住宅建設	新設住宅着工戸数	10月	478	戸	45.7%		32.4%	
	公共工事	公共工事前払保証請負金額	11月	80億12百万	円	27.7%		△23.3%	
生産	鉱工業生産指数（季節調整済）		10月	92.9		△5.3%		4.5%	
雇用	雇用情勢：有効求人倍率（〃）		10月	0.74	倍	0.11ポイント		0ポイント	
企業 倒産	企業倒産状況 (累計は年間ベース) (注)	倒産件数（当月）	11月	6	件	4件		0件	
		〃（累計）		54	件	13件		—	—
		負債金額（当月）		4億7百万	円	93百万円		24億49百万円	
		〃（累計）		111億52百万	円	△67億26百万円		—	—
物価	消費者物価指数（佐賀市）		10月	99.1		△0.3%		0.0%	
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		11月	1兆1,137億	円	0.1%		△0.1%	
景気 動向 指数	先行指数		9月	25.0	%	—	—	—	
	一致指数			28.6	%	—	—	—	
	遅行指数			33.3	%	—	—	—	

(注) 企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(2) 消費・投資などの需要動向

- ①個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ②設備投資は、弱い動きとなっている。
- ③住宅建設は、底堅い動きとなっている。
- ④公共投資は、底堅い動きとなっている。
- ⑤輸出は、このところ緩やかに減少している。
輸入は、横ばいとなっている。
貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ②企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。
- ③倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ④雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(4) 物価と金融情勢

- ①国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、わずかながら下落している。
- ②株価(日経平均株価)は、9,100円台から10,100円台まで上昇している。
対米ドル円レートは、81円台から84円台まで円安方向に推移している。

(以上、内閣府「月例経済報告 平成24年12月」平成24年12月21日)

(5) 国の景気動向指数(平成24年10月分CI・平成17年=100)

- ・先行指数 92.8 . . . 前月と比較して1.0ポイント上昇
- ・一致指数 90.7 . . . 前月と比較して0.6ポイント下落
- ・遅行指数 86.8 . . . 前月と比較して0.8ポイント上昇

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(改訂値)平成24年12月19日)

(参考)

九州の動向

【総論】

九州・沖縄の景気は、全体として横ばい圏内の動きを続けている。

個人消費は、全体として底堅さを維持している。住宅投資、公共投資は、持ち直している。設備投資は、計画を先送りする動きがみられるものの、前年を上回っている。生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、操業度を引き下げる動きが拡がっており、全体として減少した状態が続いている。輸出は、全体として減少している。この間、雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いており、労働需給面では、製造業を中心に弱めの動きがみられている。

先行きについては、海外経済の減速や為替円高が長引く中、製造業における減産の動きや企業収益の悪化が、設備投資や雇用・所得環境、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各論】

1 最終需要面の動向

- ・ **個人消費**は、全体として底堅さを維持している。
- ・ **住宅投資**は、持ち直している。
- ・ **公共投資**は、持ち直している。
- ・ **設備投資**は、計画を先送りする動きがみられるものの、前年を上回っている。
- ・ **輸出**は、全体として減少している。

2 生産面の動向

- ・ **生産（鉱工業生産）**は、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、操業度を引き下げる動きが拡がっており、全体として減少した状態が続いている。

3 雇用・所得面等

- ・ **雇用・所得情勢**は、厳しい状態が続いており、労働需給面では、製造業を中心に弱めの動きがみられている。
- ・ **10月の消費者物価指数**（九州地区、生鮮食品を除く総合）の前年比は、ゼロ%となった（9月：▲0.1%→10月：0.0%）。

4 金融面の動向

- ・ **10月の預金残高**をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回った。
- ・ **10月の貸出残高**をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回った。
- ・ **11月の企業倒産**をみると、負債総額は前年を上回ったものの、件数は前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（11月）」平成24年12月14日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

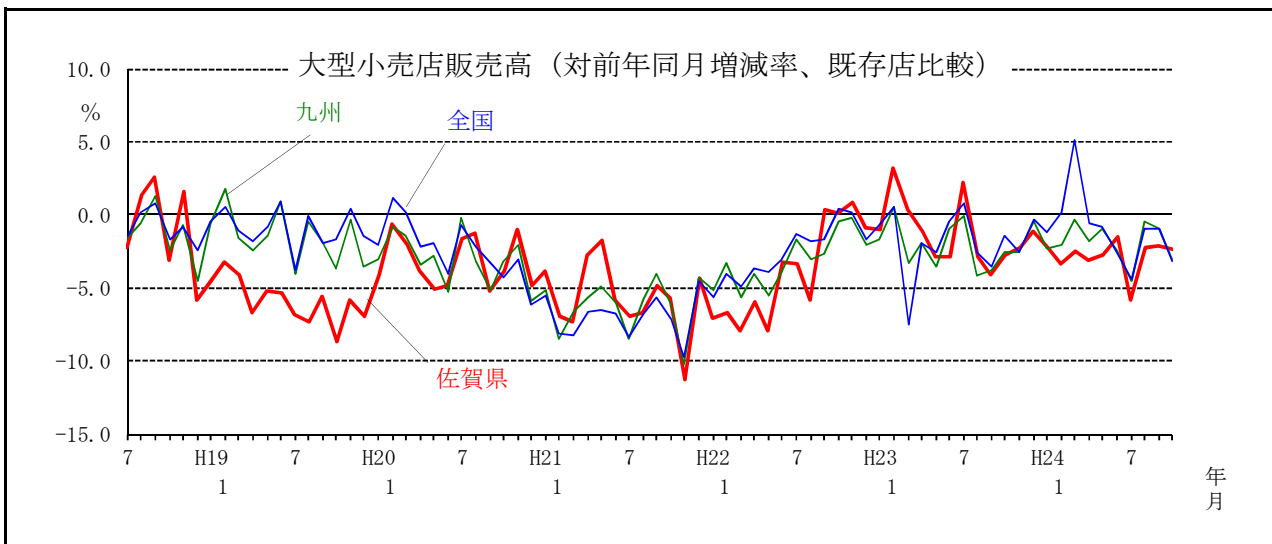
大型小売店販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店 (調 整 前)	既 存 店 比 較 (店 舗 調 整 後)		
				佐 賀 県	九 州	全 国
19 年	73,318		2.2	-5.9	-1.6	-1.0
20	71,032		-3.1	-3.2	-3.1	-2.5
21	69,003		-2.9	-5.7	-6.3	-7.0
22	67,958		-1.7	-4.0	-3.1	-2.6
23	70,067		-2.2	-1.3	-2.0	-1.8
23 年 5 月	5,574	-1.0	-2.3	-2.9	-3.5	-2.5
6	5,402	-3.1	-3.4	-2.9	-0.9	-0.5
7	6,370	17.9	1.0	2.2	-0.1	0.8
8	6,004	-5.7	-6.1	-2.9	-4.2	-2.6
9	5,153	-14.2	-8.3	-4.1	-3.8	-3.6
10	5,556	7.8	-4.6	-2.7	-2.5	-1.4
11	5,647	1.6	-2.7	-2.3	-2.5	-2.5
12	7,430	31.6	-1.7	-1.2	-0.4	-0.3
24 年 1 月	6,321	-14.9	-2.8	-2.2	-2.3	-1.2
2	5,101	-19.3	-4.1	-3.4	-2.1	0.2
3	5,276	3.4	-3.6	-2.5	-0.3	5.1
4	5,391	2.2	-4.3	-3.1	-1.8	-0.6
5	5,357	-0.6	-3.9	-2.7	-1.0	-0.8
6	5,319	-0.7	-1.5	-1.5	-2.4	-2.6
7	5,994	12.7	-5.9	-5.9	-4.5	-4.4
8	5,866	-2.1	-2.3	-2.3	-0.5	-0.9
9	5,046	-14.0	-2.1	-2.1	-0.9	-1.0
10	5,420	7.4	-2.4	-2.4	-3.0	-3.2

九州経済産業局『大型小売店販売動向』

※九州には沖縄を含む。



10月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は前年同月比2.4%減となり、15ヵ月連続で前年同月を下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は54億20百万円で前年同月比2.4%減となり、15ヵ月連続で前年同月を下回った。一方、前月比は7.4%増となった。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数		内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
19 年度	29,411		14,420	14,991	-3.6	-0.9	-6.1	-4.2	-3.7
20	26,515		12,507	14,008	-9.8	-13.3	-6.6	-8.7	-11.0
21	26,986		13,373	13,613	1.8	6.9	-2.8	8.4	6.8
22	24,010		12,009	12,001	-11.0	-10.2	-11.8	-5.7	-7.0
23	23,241		10,453	12,788	-3.2	-13.0	6.6	0.7	3.3
23 年 5 月	1,259	23.8	542	717	-28.8	-37.8	-20.1	-36.0	-33.3
6	1,651	31.1	787	864	-27.1	-32.0	-22.0	-26.3	-21.8
7	1,747	5.8	818	929	-29.6	-40.2	-16.5	-26.3	-25.7
8	1,569	-10.2	725	844	-34.2	-45.9	-19.2	-28.0	-26.0
9	2,235	42.4	1,116	1,119	-13.6	-18.1	-8.5	-3.7	-2.2
10	1,862	-16.7	813	1,049	18.4	9.0	27.0	20.4	27.5
11	1,809	-2.8	852	957	23.7	24.6	22.8	24.8	25.1
12	1,786	-1.3	727	1,059	22.9	17.3	27.1	21.9	20.8
24 年 1 月	2,103	17.7	877	1,226	21.3	11.2	29.7	37.5	38.3
2	2,568	22.1	1,120	1,448	25.1	11.7	38.0	34.5	31.8
3	3,635	41.5	1,651	1,984	48.4	38.0	58.3	63.9	76.3
4	1,420	-60.9	522	898	39.6	22.8	51.7	114.5	99.5
5	1,555	9.5	665	890	23.5	22.7	24.1	75.8	68.6
6	1,838	18.2	903	935	11.3	14.7	8.2	54.9	46.8
7	1,980	7.7	1,019	961	13.3	24.6	3.4	47.9	42.4
8	1,384	-30.1	607	777	-11.8	-16.3	-7.9	16.7	15.6
9	1,334	-3.6	754	580	-40.3	-32.4	-48.2	-3.0	-3.6
10	981	-26.5	553	428	-47.3	-32.0	-59.2	-6.1	-6.7
11	1,028	4.8	605	423	-43.2	-29.0	-55.8		

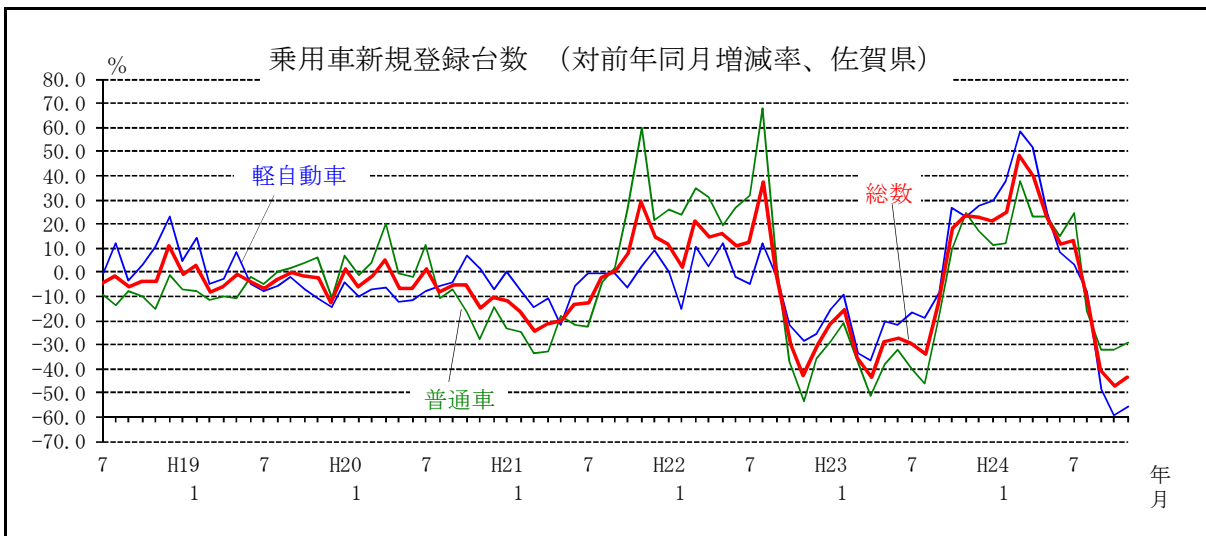
佐賀：佐賀県税事務所『自動車取得税 調定収入整理表』

九州、全国：九州経済産業局『九州主要経済指標』

※普通車には小型車を含む。

※佐賀県の数値は事業用を除く自家用のみ。

※九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含む。



11月は、1,028台で前年同月比43.2%減と4ヵ月連続で前年同月を下回った。一方、前月比は4.8%増となった。

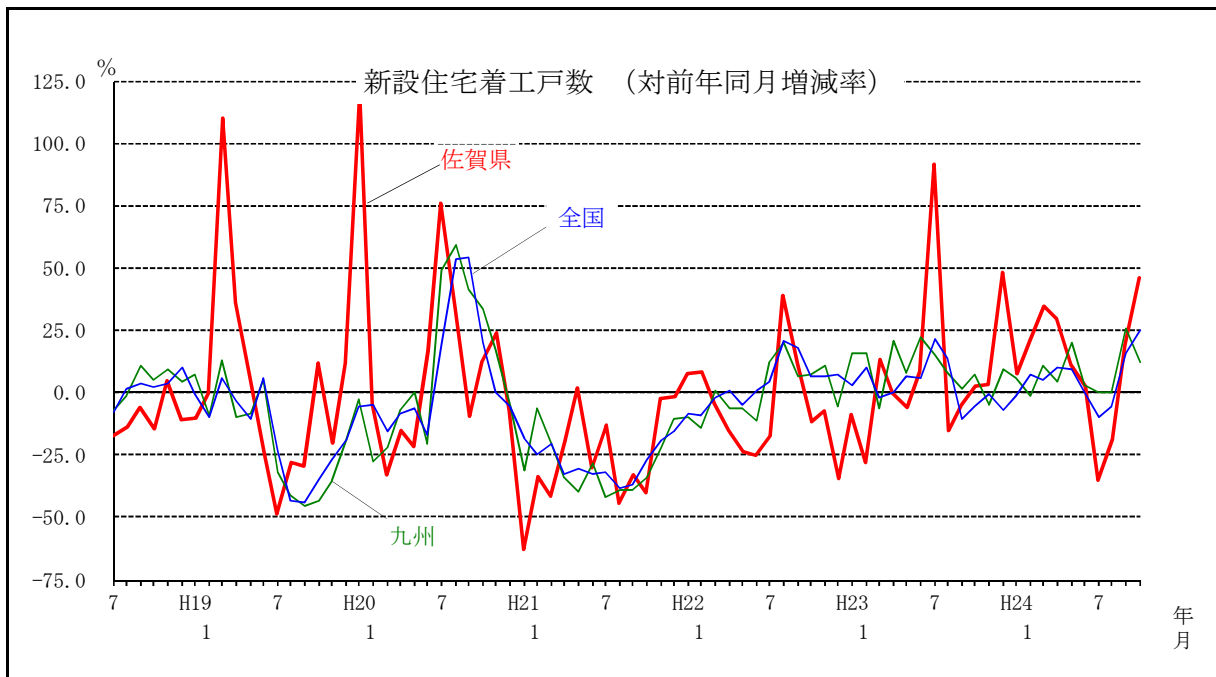
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数	前月比	累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
19 年			5,755				-5.1	-19.5	-17.8
20			6,223				8.1	4.4	3.1
21			4,477				-28.1	-29.9	-27.9
22			4,075				-9.0	-0.1	3.1
23			4,417				8.4	8.9	2.6
23 年 5 月	281	-11.1	1,378	-6.0	7.6	6.4	-7.8	10.3	3.2
6	336	19.6	1,714	8.0	22.4	5.8	-5.1	12.4	3.6
7	666	98.2	2,380	91.9	15.3	21.2	10.5	12.9	6.3
8	362	-45.6	2,742	-15.2	7.8	13.9	6.3	12.2	7.4
9	303	-16.3	3,045	-5.0	1.3	-10.8	5.0	11.0	5.2
10	328	8.3	3,373	2.8	7.3	-5.8	4.8	10.6	4.0
11	526	60.4	3,899	3.5	-5.1	-0.3	4.6	8.8	3.6
12	518	-1.5	4,417	48.4	9.5	-7.3	8.4	8.9	2.6
24 年 1 月	261	-50.4	261	7.4	5.5	-1.1	7.4	5.5	-1.1
2	326	24.9	587	20.7	-1.1	7.5	14.4	2.2	3.1
3	360	10.4	947	34.3	10.7	5.0	21.3	4.9	3.7
4	409	13.6	1,356	29.4	4.2	10.3	23.6	4.7	5.4
5	312	-23.7	1,668	11.0	19.8	9.3	21.0	7.5	6.2
6	345	10.6	2,013	2.7	2.8	-0.2	17.4	6.6	5.0
7	432	25.2	2,445	-35.1	-0.1	-9.6	2.7	5.5	2.5
8	293	-32.2	2,738	-19.1	0.2	-5.5	-0.1	4.8	1.3
9	361	23.2	3,099	19.1	26.0	15.5	1.8	6.9	2.8
10	478	32.4	3,577	45.7	12.1	25.2	6.0	7.5	5.0

国土交通省『住宅着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



10月は、478戸で前年同月比45.7%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は32.4%増となった。

(3) 公共工事

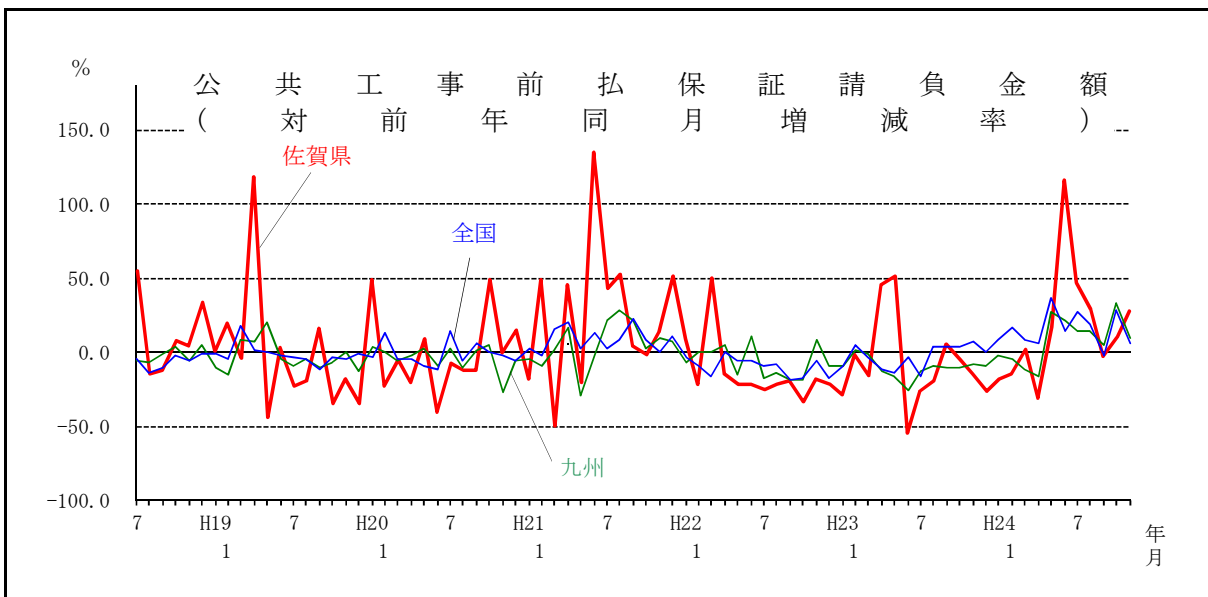
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
18 年度			120,044				6.1	-2.9	-5.2
19			114,082				-5.0	-5.8	-4.1
20			103,880				-8.9	-4.0	0.1
21			128,121				23.3	6.4	4.9
22			101,361				-20.9	-8.1	-8.8
23			96,002				-5.3	-11.3	-0.5
23 年 5 月	7,372	-59.6	25,610	51.6	-16.3	-14.1	46.9	-13.9	-12.2
6	3,733	-49.4	29,343	-54.1	-25.8	-3.4	14.7	-18.0	-9.3
7	6,740	80.6	36,084	-26.8	-13.2	-15.9	3.7	-16.6	-11.1
8	6,729	-0.2	42,814	-19.7	-9.4	3.5	-0.8	-15.0	-8.5
9	9,933	47.6	52,747	5.5	-10.3	3.3	0.3	-13.9	-6.3
10	9,463	-4.7	62,211	-5.7	-10.0	3.2	-0.6	-13.2	-5.0
11	6,272	-33.7	68,483	-14.9	-8.0	6.8	-2.1	-12.6	-3.8
12	5,892	-6.1	74,376	-26.0	-9.0	0.6	-4.6	-12.3	-3.5
24 年 1 月	4,328	-26.5	78,704	20.7	-1.1	7.5	-5.4	-11.7	-2.8
2	5,711	32.0	84,416	-15.0	-5.0	16.8	-6.1	-11.3	-1.6
3	11,585	102.9	96,002	1.4	-11.2	8.0	-5.3	-11.3	-0.5
4	12,455	7.5	12,455	-31.7	-16.2	5.4	-31.7	-16.2	5.4
5	8,593	-31.0	21,048	16.6	26.6	36.7	-17.8	-1.9	16.3
6	8,041	-6.4	29,091	115.4	21.4	14.1	-0.9	5.5	15.5
7	9,872	22.8	38,963	46.5	14.5	26.6	8.0	8.2	18.3
8	8,667	-12.2	47,631	28.8	13.8	19.2	11.3	9.6	18.5
9	9,640	11.2	57,271	-2.9	4.9	-1.9	8.6	8.4	14.4
10	10,452	8.4	67,724	10.4	33.4	28.2	8.9	12.7	16.5
11	8,012	-23.3	75,737	27.7	9.2	6.2	10.6	12.3	15.4

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



11月は、請負金額80億12百万円で対前年同月比27.7%増となった。一方、前月比は23.3%減となった。

(4) 鉍工業生産

鉍工業生産指数 (季節調整済)

平成17年=100 (%)

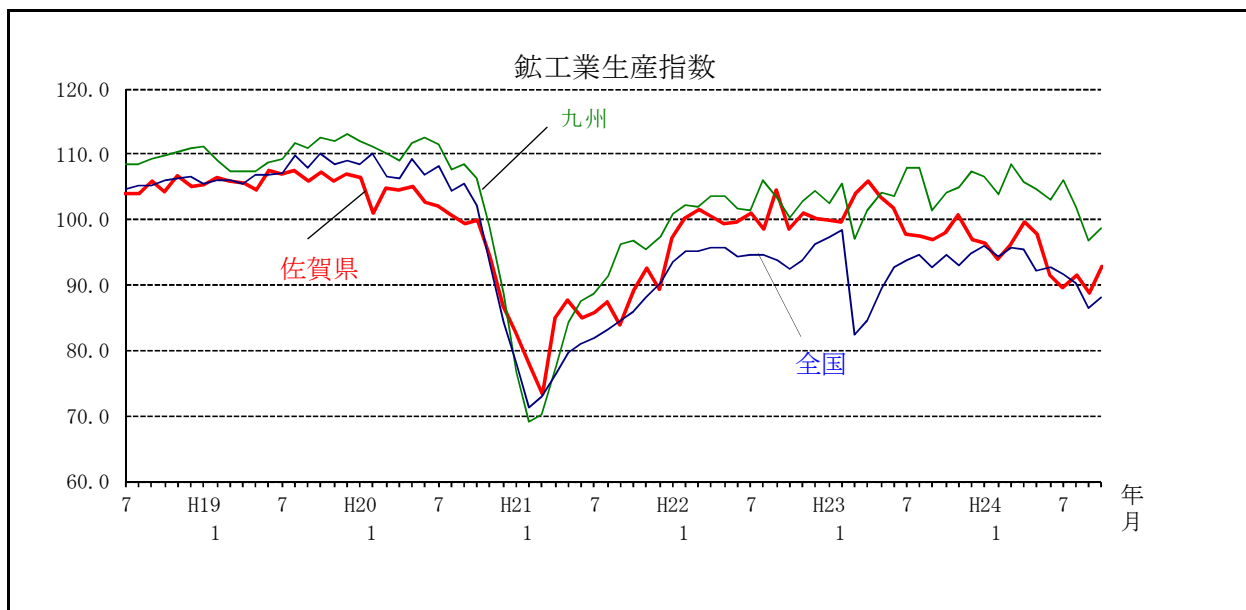
年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
20 年平均	100.8	107.5	103.8				-5.2	-2.3	-3.4
21	85.0	85.6	81.1				-15.7	-20.4	-21.9
22	100.2	102.5	94.4				17.9	19.7	16.4
23	100.3	103.8	92.2				0.1	1.3	-2.3
23 年 4 月	106.0	101.5	84.5	1.8	4.5	2.4	8.2	-3.1	-12.7
5	103.5	104.0	89.4	-2.4	2.5	5.8	5.9	1.4	-4.6
6	101.8	103.7	92.8	-1.6	-0.3	3.8	3.0	2.1	-0.6
7	97.8	107.8	93.8	-3.9	4.0	1.1	-3.6	5.4	-1.7
8	97.5	107.8	94.6	-0.3	0.0	0.9	-2.0	2.6	1.6
9	97.0	101.4	92.8	-0.5	-5.9	-1.9	-7.7	-1.8	-2.4
10	98.1	104.0	94.5	1.1	2.6	1.8	-1.4	3.8	0.9
11	100.8	104.8	92.9	2.8	0.8	-1.7	0.7	2.0	-2.9
12	97.0	107.4	95.0	-3.8	2.5	2.3	-5.0	1.8	-3.0
24 年 1 月	96.5	106.6	95.9	-0.5	-0.7	0.9	-2.2	3.9	-1.6
2	94.0	103.8	94.4	-2.6	-2.6	-1.6	-1.7	3.1	1.5
3	96.0	108.5	95.6	2.1	3.5	1.3	-8.3	10.6	14.2
4	99.6	105.7	95.4	3.8	-2.6	-0.2	-6.2	4.9	12.9
5	97.8	104.6	92.2	-1.8	-1.0	-3.4	-4.5	3.2	6.0
6	91.5	102.9	92.6	-6.4	-1.6	0.4	-10.1	-1.8	-1.5
7	89.5	106.0	91.7	-2.2	3.0	-1.0	-8.4	0.1	-0.8
8	91.6	102.0	90.2	2.3	-3.8	-1.6	-6.0	-3.4	-4.6
9	88.9	r 96.7	r 86.5	-2.9	r -5.2	r -4.1	-8.4	r -6.3	r -8.1
10	92.9	p 98.7	p 88.1	4.5	p 2.1	p 1.8	-5.3	p -3.3	p -4.3

佐賀：統計調査課『佐賀県鉍工業指数月報』

九州：九州経済産業局『九州地区の鉍工業動向(速報)』

全国：経済産業省『鉍工業生産・出荷・在庫指数確報』

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



10月は、92.9で前年同月比5.3%減となり、11ヵ月連続で前年同月を下回った。一方、前月比は4.5%増となった。

(4) 鈇工業生産 (続き)

鈇工業出荷、在庫指数 (季節調整済)

(%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
20年平均	96.4	-6.8	102.3	3.3
21	81.3	-15.7	92.2	-9.9
22	92.9	14.3	92.6	0.4
23	92.7	-0.2	95.8	3.5
23年 3月	95.1	-0.7	97.1	13.0
4	96.5	4.9	95.5	6.8
5	94.7	4.3	96.3	5.2
6	93.6	0.7	96.9	6.2
7	91.3	-1.1	93.8	-1.7
8	90.7	-2.6	96.4	2.5
9	89.0	-5.0	96.6	-1.7
10	91.0	-0.6	97.2	-2.5
11	91.7	-1.5	98.7	3.8
12	90.1	-4.0	96.6	-1.5
24年 1月	90.5	-3.8	93.9	1.4
2	89.5	-3.8	87.5	1.4
3	90.0	-5.5	95.9	-2.1
4	92.7	-4.6	103.0	6.9
5	91.7	-2.7	100.2	3.9
6	86.1	-8.0	98.5	1.6
7	85.8	-6.0	96.0	2.4
8	86.6	-4.5	93.4	-3.2
9	82.2	-7.7	97.1	0.5
10	87.1	-4.2	91.6	-5.8

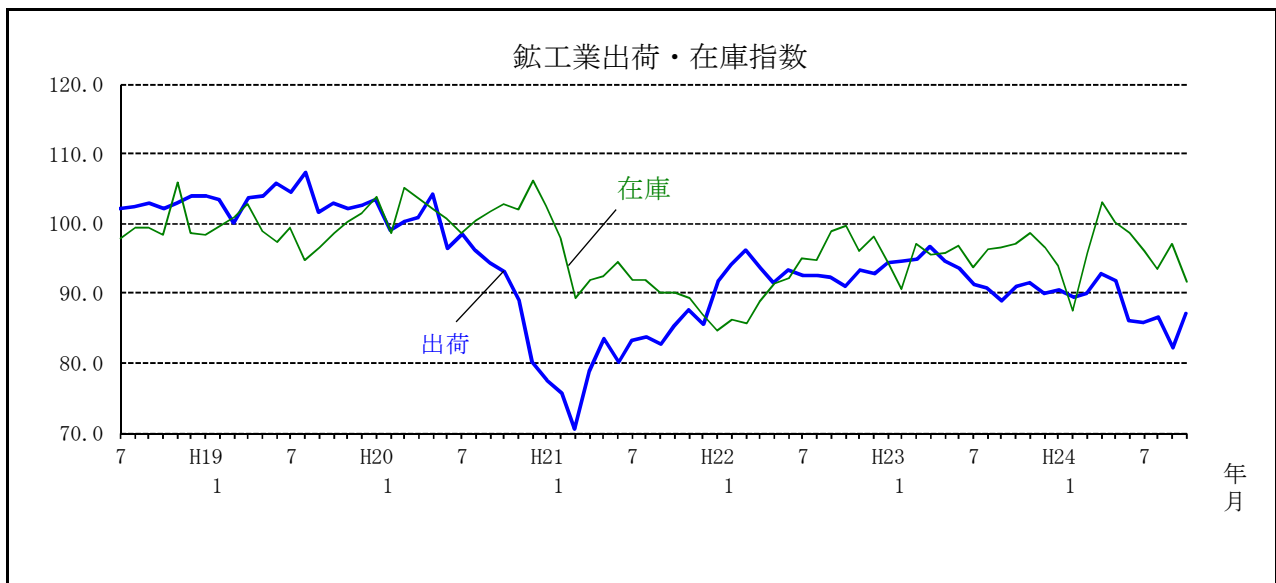
統計調査課『佐賀県鈇工業指数月報』
※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産、出荷高

(t、百万円)

年 月	生 産	出 荷	
	重 量	重 量	金 額
20年	10,097	10,286	11,321
21	8,671	8,733	9,427
22	9,385	9,105	8,917
23	8,222	8,227	8,159
23年 3月	813	814	675
4	740	787	817
5	669	635	810
6	682	645	705
7	589	543	595
8	621	611	551
9	629	623	567
10	706	689	696
11	679	726	739
12	668	702	735
24年 1月	562	-	-
2	523	-	-
3	566	-	-
4	560	-	-
5	493	-	-
6	501	-	-
7	466	-	-
8	496	-	-
9	501	-	-
10	537	-	-

統計調査課『生産動態統計調査』
※出荷金額は、平成22年3月公表時から「タイル」
を含めた数値に改訂した。
※平成24年1月から生産のみの公表となった。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

平成22年平均=100

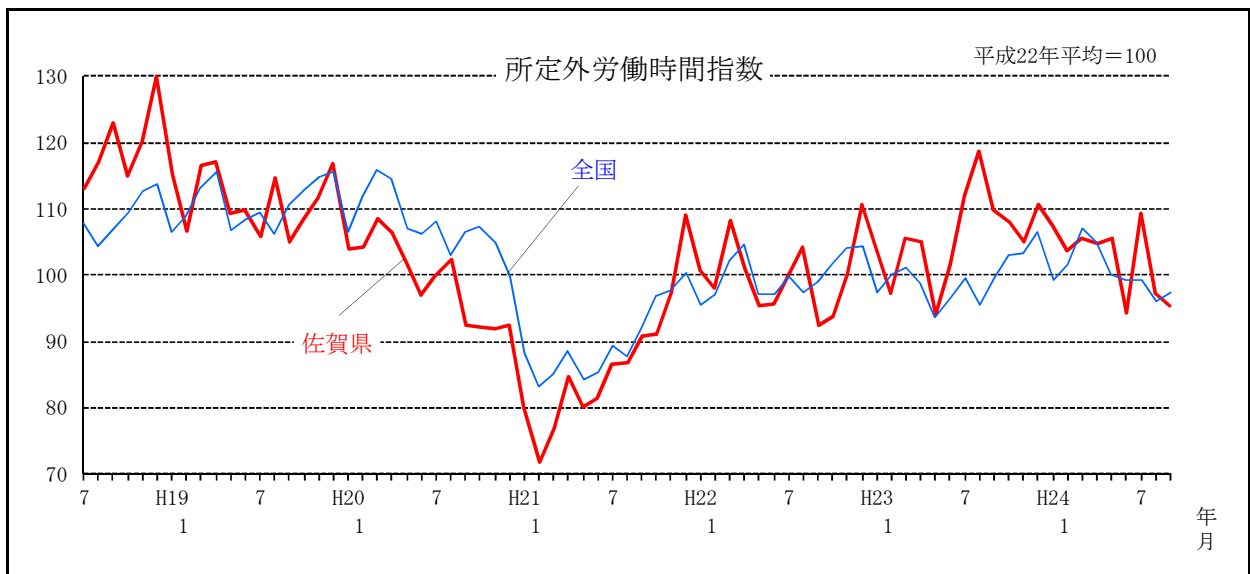
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
18年平均	12.0	12.9	118.0	108.2	-0.1	3.2
19	12.2	13.4	111.4	110.7	-5.6	2.3
20	11.3	12.4	99.4	107.6	-10.7	-2.8
21	9.1	12.9	86.4	89.9	-13.2	-16.5
22	10.1	13.4	100.0	100.0	15.9	11.3
23	10.3	11.9	105.9	99.5	5.9	-0.5
23年 4月	10.3	11.8	104.9	98.6	4.0	-5.8
5	9.2	11.2	93.9	93.6	-1.5	-3.7
6	9.9	11.5	101.5	96.2	6.0	-1.1
7	10.9	11.9	112.0	99.5	12.2	-0.3
8	11.5	11.4	118.6	95.4	13.8	-1.9
9	10.6	11.9	109.7	99.6	18.6	0.5
10	10.4	12.3	108.0	103.1	15.1	1.3
11	10.1	12.3	105.1	103.2	5.0	-0.9
12	10.6	12.7	110.7	106.4	0.1	2.1
24年 1月	11.6	12.0	107.4	99.2	3.5	1.7
2	11.2	12.3	103.7	101.7	6.8	1.6
3	11.4	12.8	105.6	105.8	0.0	4.6
4	11.3	12.7	104.6	105.0	-0.3	6.5
5	11.4	12.1	105.6	100.0	12.5	6.8
6	10.2	12.0	94.4	99.2	-7.0	3.1
7	11.8	12.0	109.3	99.2	-2.4	-0.3
8	10.5	11.6	97.2	95.9	-18.0	0.5
9	10.3	11.8	95.4	97.5	-13.0	-2.1

佐賀：統計調査課『毎月勤労統計調査』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” 』（ “ ” ）

※増減率は指数をベースとする。



(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(季節調整済) (倍)

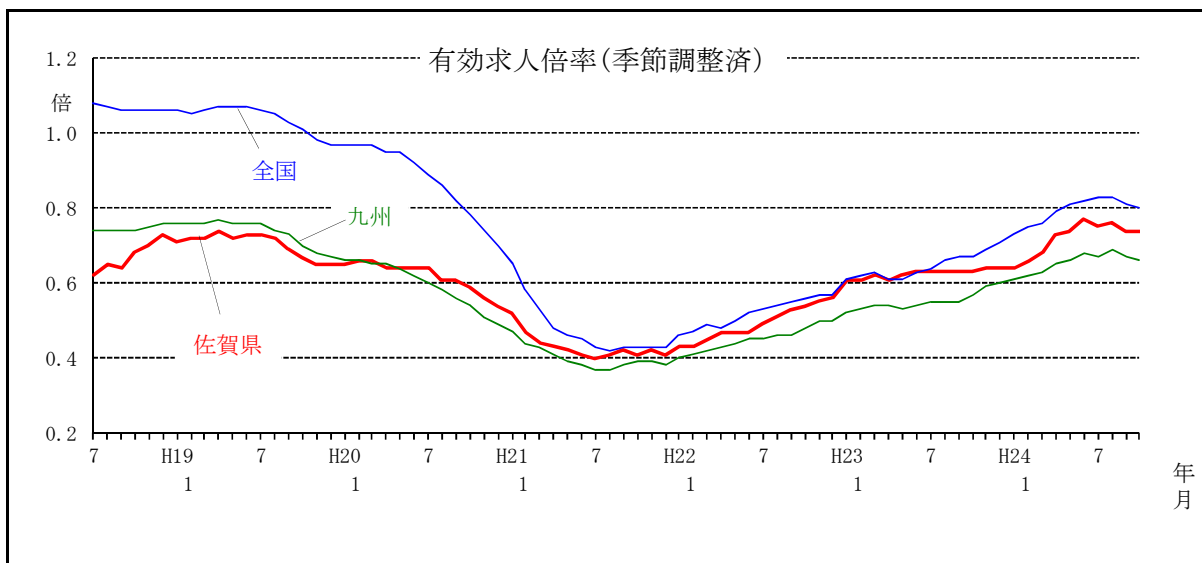
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
18年度	0.67	0.74	1.06
19	0.69	0.71	1.02
20	0.57	0.54	0.77
21	0.42	0.39	0.45
22	0.53	0.48	0.56
23	0.64	0.57	0.68
23年 4月	0.61	0.54	0.61
5	0.62	0.53	0.61
6	0.63	0.54	0.63
7	0.63	0.55	0.64
8	0.63	0.55	0.66
9	0.63	0.55	0.67
10	0.63	0.57	0.67
11	0.64	0.59	0.69
12	0.64	0.60	0.71
24年 1月	0.64	0.61	0.73
2	0.66	0.62	0.75
3	0.68	0.63	0.76
4	0.73	0.65	0.79
5	0.74	0.66	0.81
6	0.77	0.68	0.82
7	0.75	0.67	0.83
8	0.76	0.69	0.83
9	0.74	0.67	0.81
10	0.74	0.66	0.80

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 ※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(原数値) (倍)

年 月	安定所別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
18	0.75	0.53	0.57	0.75	0.69	0.51
19	0.75	0.59	0.59	0.70	0.72	0.58
20	0.63	0.53	0.51	0.52	0.58	0.52
21	0.43	0.41	0.40	0.43	0.40	0.44
22	0.53	0.47	0.53	0.62	0.55	0.55
23	0.69	0.55	0.60	0.63	0.63	0.56
23年 4月	0.60	0.45	0.49	0.56	0.52	0.54
5	0.58	0.43	0.55	0.53	0.53	0.49
6	0.61	0.47	0.57	0.57	0.55	0.49
7	0.63	0.51	0.57	0.58	0.55	0.53
8	0.68	0.52	0.59	0.59	0.55	0.55
9	0.69	0.53	0.66	0.64	0.61	0.54
10	0.74	0.56	0.63	0.65	0.64	0.54
11	0.79	0.63	0.66	0.65	0.70	0.58
12	0.81	0.64	0.67	0.69	0.69	0.63
24年 1月	0.77	0.59	0.66	0.68	0.74	0.64
2	0.76	0.65	0.63	0.69	0.76	0.64
3	0.74	0.64	0.59	0.73	0.78	0.62
4	0.70	0.60	0.53	0.64	0.71	0.53
5	0.73	0.58	0.49	0.73	0.65	0.49
6	0.76	0.58	0.50	0.75	0.70	0.50
7	0.79	0.58	0.51	0.72	0.73	0.51
8	0.84	0.57	0.54	0.74	0.78	0.64
9	0.81	0.58	0.54	0.77	0.85	0.66
10	0.86	0.64	0.56	0.79	0.93	0.63

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。



10月は、0.74倍で前年同月を0.11ポイント上回り、32ヵ月連続で前年同月を上回った。一方、前月比は増減がなかった。

(6) 企業倒産

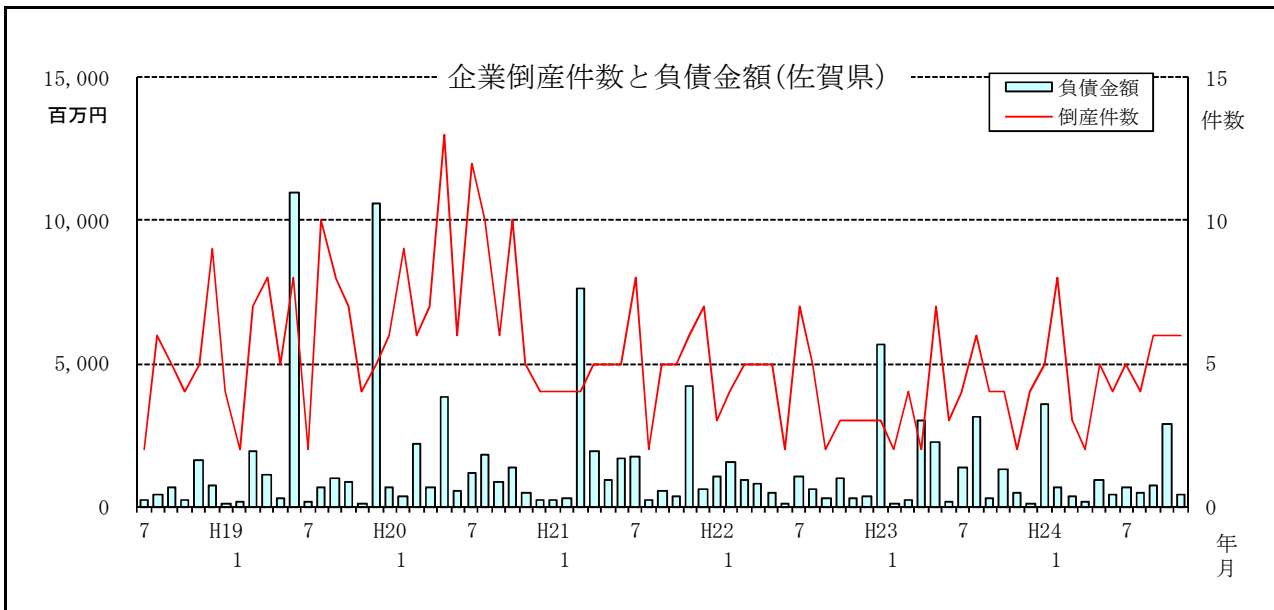
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
19 年		70		27,972	48.9	10.6	6.4	243.3	-1.1	4.1
20		94		14,239	34.3	13.9	11.0	-49.1	58.7	114.6
21		60		20,367	-36.2	-24.9	-1.1	43.0	-50.2	-43.6
22		47		8,363	-21.7	-23.1	-13.9	-58.9	-48.6	3.3
23		45		18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
23 年 5 月	7	18	2,228	11,187	-18.2	1.2	-5.0	134.0	19.6	-63.4
6	3	21	157	11,344	-12.5	1.7	-3.9	132.5	85.7	-60.7
7	4	25	1,335	12,679	-19.4	3.5	-3.2	114.9	63.1	-58.2
8	6	31	3,135	15,814	-13.9	5.7	-3.3	142.8	65.0	-43.0
9	4	35	264	16,078	-7.9	1.8	-3.9	137.0	51.5	-52.7
10	4	39	1,300	17,378	-4.9	2.9	-4.9	124.3	31.2	-54.1
11	2	41	500	17,878	-6.8	5.0	-4.2	123.1	28.6	-53.2
12	4	45	125	18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
24 年 1 月	5	5	3,573	3,573	66.7	11.9	-5.4	-37.0	-51.9	47.8
2	8	13	638	4,211	160.0	6.9	-0.2	-26.7	-30.6	51.7
3	3	16	348	4,559	77.8	12.6	-0.8	-23.6	-4.9	43.4
4	2	18	138	4,697	63.6	14.8	-2.3	-47.6	41.3	29.0
5	5	23	937	5,634	27.8	11.6	-0.4	-49.6	15.1	26.0
6	4	27	389	6,023	28.6	4.7	-3.3	-46.9	-27.5	20.5
7	5	32	688	6,711	28.0	1.4	-3.5	-47.1	-30.6	44.8
8	4	36	447	7,158	16.1	0.2	-3.8	-54.7	-26.5	10.0
9	6	42	731	7,889	20.0	-0.7	-4.1	-50.9	-24.7	8.0
10	6	48	2,856	10,745	23.1	3.1	-3.2	-38.2	-16.5	10.3
11	6	54	407	11,152	31.7	1.6	-4.0	-37.6	-10.3	12.0

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



11月は、倒産件数6件、負債金額4億7百万円で、前月と比べて件数は増減がなく、金額は24億49百万円減となった。

(7) 物 価

消費者物価指数

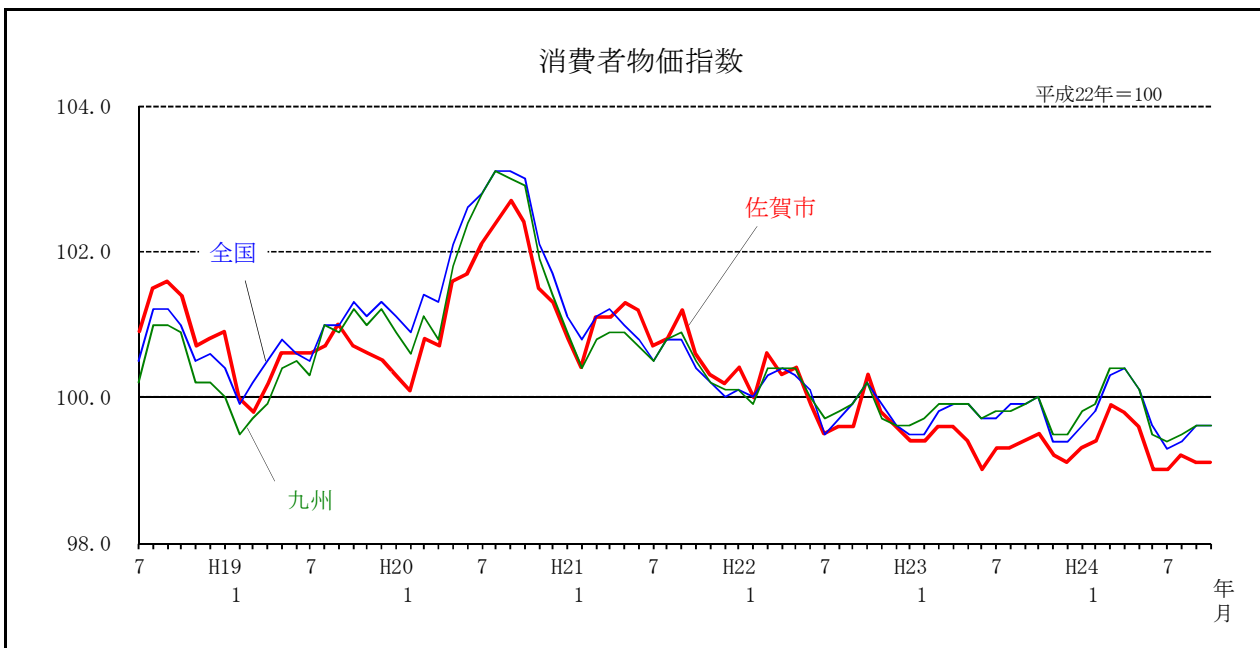
平成22年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
19年平均	100.5	100.5	100.7				-0.3	0.2	0.0
20	101.5	101.9	102.1				1.0	1.4	1.4
21	100.8	100.6	100.7				-0.7	-1.3	-1.4
22	100.0	100.0	100.0				-0.8	-0.6	-0.7
23	99.4	99.8	99.7				-0.7	-0.2	-0.3
23年 4月	99.6	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	-0.7	-0.5	-0.4
5	99.4	99.9	99.9	-0.2	0.0	0.0	-1.0	-0.5	-0.4
6	99.0	99.7	99.7	-0.4	-0.2	-0.2	-0.9	-0.3	-0.4
7	99.3	99.8	99.7	0.4	0.2	0.0	-0.2	0.1	0.2
8	99.3	99.8	99.9	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.2
9	99.4	99.9	99.9	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.0
10	99.5	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	-0.8	-0.2	-0.2
11	99.2	99.5	99.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5
12	99.1	99.5	99.4	-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.2
24年 1月	99.3	99.8	99.6	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.1
2	99.4	99.9	99.8	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3
3	99.9	100.4	100.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.5
4	99.8	100.4	100.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.4
5	99.6	100.1	100.1	-0.1	-0.3	-0.3	0.3	0.2	0.2
6	99.0	99.5	99.6	-0.6	-0.6	-0.5	0.1	-0.1	-0.2
7	99.0	99.4	99.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4
8	99.2	99.5	99.4	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.4
9	99.1	99.6	99.6	-0.1	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.3
10	99.1	99.6	99.6	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.4

統計調査課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



10月は、99.1で前年同月比0.3%減となった。一方、前月比は増減がなかった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

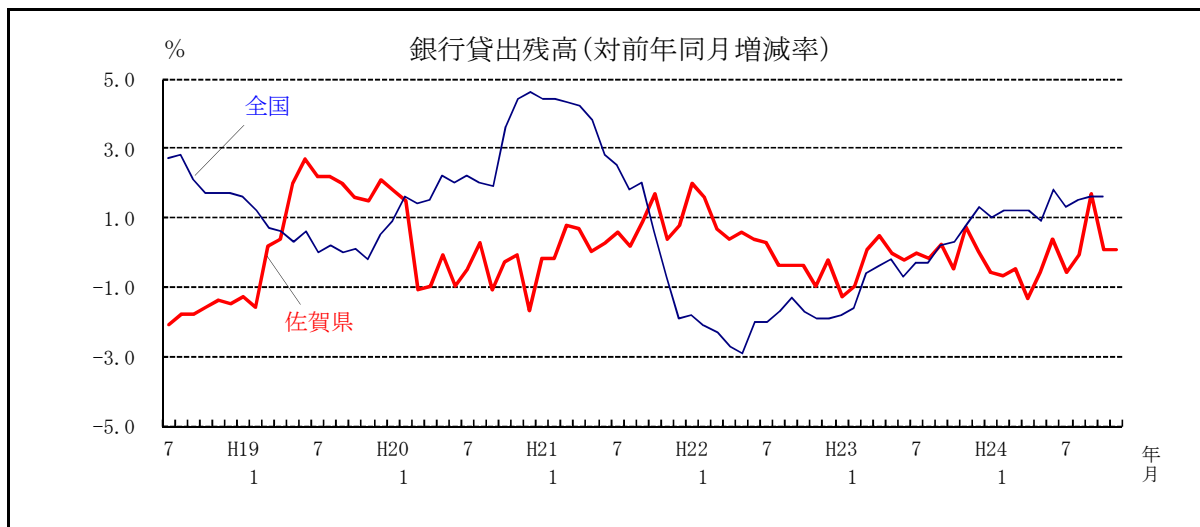
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行		
		銀行		信用 金庫	信用 組合	佐賀県	全国		佐賀県	九州	全国
		前月比									
19年	13,622	11,354		1,682	586	2.1	0.5	19年	-	-	2.083
20	13,469	11,166		1,725	578	-1.7	4.6	20	-	-	1.998
21	13,615	11,253		1,776	586	0.8	-1.9	21	-	-	1.804
22	13,923	11,225		2,139	559	-0.2	-1.9	22	-	-	1.694
23	13,910	11,228		2,131	551	0.0	1.3	23	-	-	1.581
23年 5月	13,877	11,203	-0.5	2,116	558	-0.0	-0.2	23年 5月			1.648
6	13,810	11,139	-0.6	2,114	557	-0.2	-0.7	6			1.641
7	13,894	11,228	0.8	2,113	553	-0.0	-0.3	7			1.631
8	13,820	11,162	-0.6	2,107	551	-0.2	-0.3	8			1.622
9	13,796	11,141	-0.2	2,107	548	0.2	0.2	9			1.608
10	13,788	11,134	-0.1	2,107	547	-0.5	0.3	10			1.602
11	13,781	11,130	-0.0	2,110	541	0.7	0.8	11			1.594
12	13,910	11,228	0.9	2,131	551	0.0	1.3	12			1.581
24年 1月	13,803	11,144	-0.7	2,112	547	-0.6	1.0	24年 1月			1.571
2	13,811	11,159	0.1	2,106	546	-0.7	1.2	2			1.564
3	14,011	11,279	1.1	2,168	564	-0.5	1.2	3			1.549
4	13,811	11,112	-1.5	2,149	550	-1.3	1.2	4			1.539
5	13,817	11,136	0.2	2,134	547	-0.6	0.9	5			1.529
6	13,872	11,183	0.4	2,142	547	0.4	1.8	6			1.521
7	13,843	11,159	-0.2	2,137	547	-0.6	1.3	7			1.511
8	13,833	11,146	-0.1	2,137	550	-0.1	1.5	8			1.501
9	14,034	11,328	1.6	2,152	554	1.7	1.6	9			1.489
10	13,835	11,146	-1.6	2,137	552	0.1	1.6	10			1.484
11	13,839	11,137	-0.1	2,150	552	0.1					

佐賀：H20.2まで日本銀行佐賀事務所『佐賀県内金融統計』
H20.3から(社)佐賀銀行協会、佐賀信用金庫、佐賀県信用組合協会提供
全国：日本銀行『金融経済統計月報』
※暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』
※佐賀、九州の調査(佐賀県金融概況及び九州主要経済指標)は廃止。
※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。
※暦年値は各年12月を採用。



11月の銀行貸出残高は、1兆1,137億円で前年同月比0.1%増となった。一方、前月比は0.1%減となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

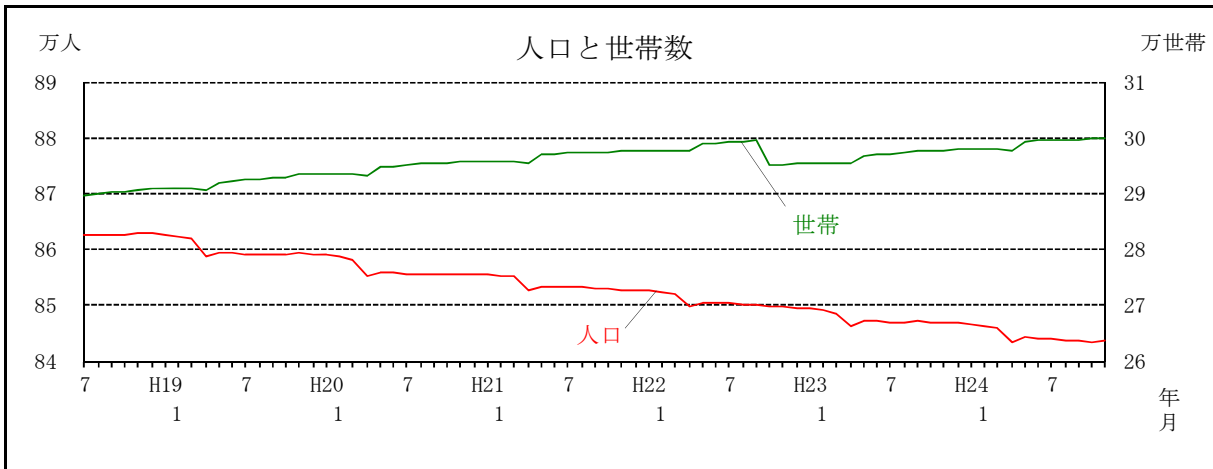
(世帯)

年月	人口			世帯数		
	人口	対前月増減数	対前年増減数	世帯数	対前月増減数	対前年増減数
19年	859,205		-3,342	293,002		2,723
20	855,676		-3,529	295,425		2,423
21	852,825		-2,851	297,429		2,004
22	849,788		-	295,038		-
23	846,922		-2,866	297,524		2,486
23年 3月	848,600	-436	-3,450	295,393	-61	-2,341
4	846,165	-2,435	-3,646	295,269	-124	-2,300
5	847,135	970	-3,354	296,607	1,338	-2,181
6	847,219	84	-3,172	296,937	330	-2,052
7	847,001	-218	-3,305	297,027	90	-2,081
8	847,048	47	-3,144	297,349	322	-1,944
9	847,163	115	-3,048	297,545	196	-1,998
10	846,922	-241	-2,866	297,524	-21	2,486
11	846,945	23	-2,730	297,764	240	2,539
12	846,888	-57	-2,662	297,873	109	2,544
24年 1月	846,703	-185	-2,756	297,915	42	2,492
2	846,358	-345	-2,678	297,895	-20	2,441
3	845,944	-414	-2,656	297,822	-73	2,429
4	843,492	-2,452	-2,673	297,734	-88	2,465
5	844,197	705	-2,938	299,252	1,518	2,645
6	844,043	-154	-3,176	299,533	281	2,596
7	843,916	-127	-3,085	299,663	130	2,636
8	843,812	-104	-3,236	299,622	-41	2,273
9	843,769	-43	-3,394	299,689	67	2,144
10	843,505	-264	-3,417	299,776	87	2,252
11	843,554	49	-3,391	300,054	278	2,290

統計調査課『佐賀県の推計人口』

※22年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 11月は、843,554人で、前年同月と比べ3,391人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。一方、前月に比べ49人増加した。

(世帯) 11月は、300,054世帯で、前年同月と比べ2,290世帯の増加となった。また、前月に比べ278世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 平成24年9月の動向

- ◆ 先行指数 **25.0%** .. 4ヶ月連続で50%を下回った。
- ◆ 一致指数 **28.6%** .. 4ヶ月連続で50%を下回った。
- ◆ 遅行指数 **33.3%** .. 4ヶ月連続で50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(O)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 2.5 指数 25.0	新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆)	4ヵ月振り 5ヵ月連続	新規求人数 鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 企業倒産件数(逆) 不渡手形金額(逆) 手形交換金額(☆)	2ヵ月振り 4ヵ月連続 2ヵ月連続 4ヵ月連続 2ヵ月振り 4ヵ月連続 2ヵ月連続	所定外労働時間数	
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 2.0 指数 28.6	着工建築物床面積(産業用) 輸入総額(唐津+伊万里)	2ヵ月連続 2ヵ月振り	有効求人倍率 就職率 鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 大型店売上高(☆)	33ヵ月振り 6ヵ月連続 4ヵ月連続 4ヵ月連続 2ヵ月振り		
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 2.0 指数 33.3	陶磁器生産重量 銀行預貸率	3ヵ月連続 2ヵ月振り	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 消費者物価指数(☆) 鉱工業在庫指数(総合)	2ヵ月連続 2ヵ月振り 5ヵ月連続 3ヵ月連続		

(逆)は逆サイクルを示す。

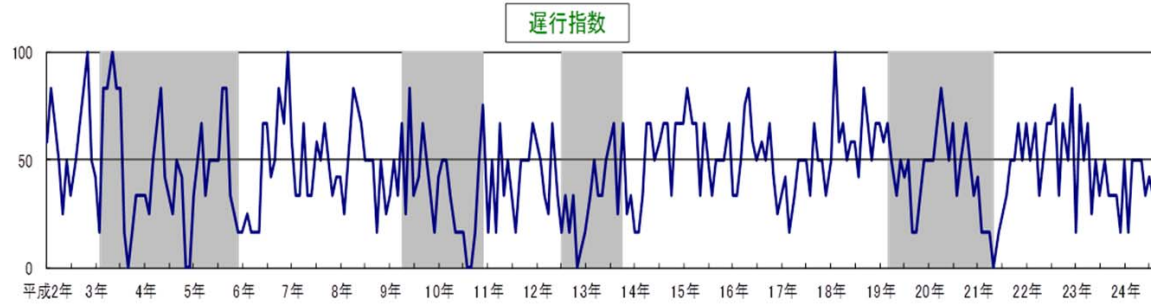
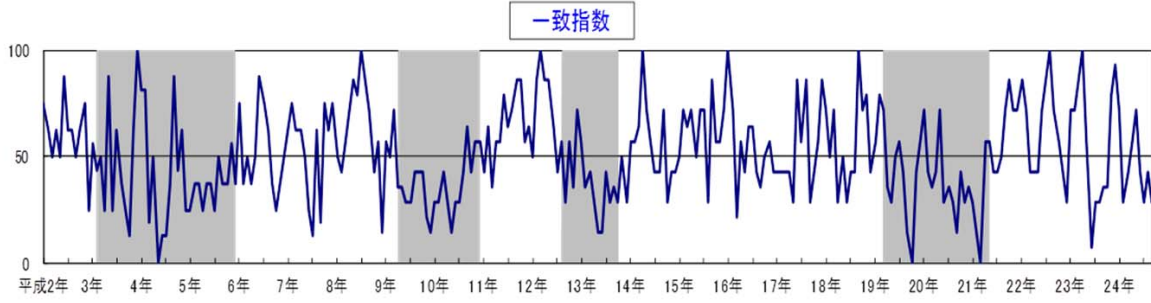
(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス法により季節調整を行っている。

景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

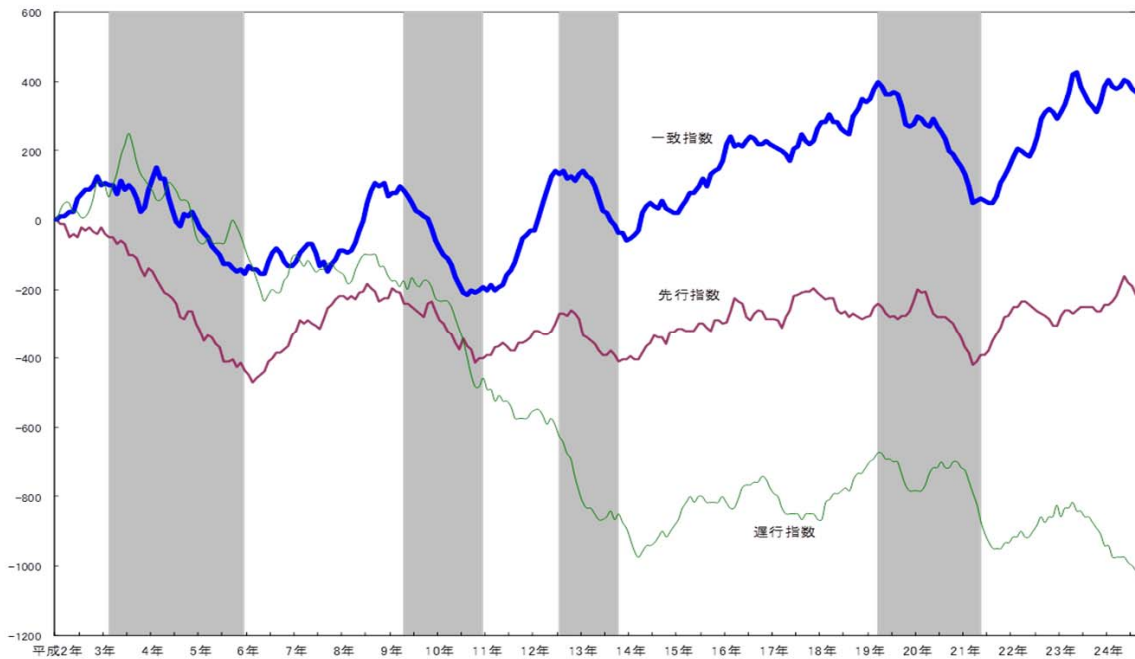
- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3ヵ月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
 「先行指数」... 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
 「一致指数」... 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
 「遅行指数」... 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。
- ★ DIは不規則な動きをすることが多いので、基調的な動きは累積DIのグラフでみると分かりやすくなります。

DIのグラフ

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)